令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	雇用労政課	
施策名	雇用の受け皿づくり				施策コード	0519	
政策の柱	産業活性化・業種横断分野				政策体系コード	1(6)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策						事務事業数 4
特定分野別計画	第2期北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	378,825千円	R5	378,904千円	R4	52,938千円	

施策目標	良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進するため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく。
現状と課題	（雇用の受け皿づくりの推進） ・全国と比べ有効求人倍率は依然として低いことから、北海道労働局をはじめとする関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりを推進する必要がある。 （地域産業を支える労働力の確保） ・地域や業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあることから、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、企業の就業環境改善等に向けた支援や労働者とのマッチング機会の創出を推進していく必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（雇用の受け皿づくりの推進） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による企業向け各種セミナーの開催、専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組を支援 ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による働き方改革の推進による就労環境の向上を支援 （地域産業を支える労働力の確保） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による求職者向けセミナー、合同企業説明会の開催などにより、マッチング機会の創出を支援
実績と成果	（雇用の受け皿づくりの推進） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組支援のほか、働き方改革の推進による就労環境の向上支援により、雇用の受け皿づくりを推進した。 ・道内企業、求職者への支援　5,575社・者（R5） ・雇用創出数　582人（R5） （地域産業を支える労働力の確保） ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援することによって、雇用の創出が図られた。 ・道内企業、求職者への支援　5,575社・者（R5） ・雇用創出数　582人（R5）

参考HP①	第2期北海道雇用・人材対策基本計画（R6年度～R9年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/183363.html
参考HP②	地域活性化雇用創造プロジェクト事業（R4年度～R6年度）	https://h-chipro.jp/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
就業率(暦年)		目標値	56.2	56.1	56.4	前年(R14)より上昇	102.1%	A
		実績値	56.1	56.4	57.6			

設定理由	北海道全体の雇用・就業実態を測る指標であり、労働力の確保といった課題の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査、1月頃公表	出典(根拠計画等)	総務省「労働力調査」

分析(主な取組と成果)

雇用の受け皿づくりの取組などの展開により、道内における男性の就業率及び女性の就業率が上昇し、目標値に達したと考えられる(男性 R4:66.0%⇒R5:67.1%、女性 R4:48.0%⇒R5:49.2%)。
なお、依然として道の就業率は全国平均よりも低い状況が続いている(全国:61.2%)。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりを推進するため、関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく必要がある。
	(取組と成果) 経済団体や市長会等で構成する地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会の助言等を踏まえ、各部(課)、各振興局の産業振興施策と一体となった取組により、良質で安定的な雇用の創出を図っている。 【分野毎の連携事業例(R4～R6)】 ・農政部技術普及課「農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業」 ・経済部産業振興課「ものづくり産業分野人材確保支援事業」

緊急性 優先性	(課題) 道内22箇所の公共職業安定所の半数以上で建設業含む6職業の有効求人倍率が1.5倍以上なっているなど地域や業種によって人手不足が深刻となっていることや、ものづくり産業などの分野においてはデジタル化推進による生産性の向上が必要となっている。
	(取組と成果) 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用しながら、各部(課)、各振興局の産業振興施策と雇用施策の一体的な取組を進めている。 また、厚生労働省に地域活性化雇用創造プロジェクトなどの地域の雇用創出等に向けた取組への支援の充実・強化や、地域の実情を踏まえた雇用対策の実施について、国に要望している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率	0.98倍(R3年度)	1.09倍(R4年度)	1.00倍(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
有効求人倍率は全国平均(1.05(R3年度)、1.19(R4年度))より低く推移している。また、道内の雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが見られ、R4年度(1. 09)は、R3年度(0. 98))を上回っている。

(状況) 求人が減少したことなどにより、令和5年度は1.00倍と前年度に比べ0.9ポイント減少し、3年ぶりに前年度を下回った。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
完全失業率(暦年)	3.6%(R3年)	3.2%(R4年)	2.8%(R5年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
完全失業率は全国平均(2.8(R3年)、2.6(R4年))より高く推移している。また、道内の雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが見られ、R4年(3. 2)は、R3年(3. 6))を下回っている。

(状況) 完全失業率は、令和5年は2.8%と前年に比べ0.4%の減少となった。なお、全国平均(2.6%)よりも0.2ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業の雇用創出数 地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業のアウトプット数(支援社・者数)	雇用創出数 693人(前プロジェクト最終年度(R3年度)) アウトプット数 3,740社・者(前プロジェクト最終年度(R3年度))	雇用創出数 554人(R4年度) アウトプット数 4,797社・者(R4年度)	雇用創出数 582人(R5年度) アウトプット数5,575社・者(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
地域の業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあり、雇用のミスマッチが生じていることから、雇用の受け皿創出と労働者等に対する就職支援を一体的となって進めることが重要。

(状況) 企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組を支援のほか、働き方改革の推進による就労環境の向上を支援するとともに、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援し、雇用の受け皿づくりや雇用創出が図られている。	a

令和6年度 基本評価調書	【1(6)C_0519】雇用の受け皿づくり

〈総合判定〉

指　標　判　定	A	連　携　状　況	○	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や経済団体、金融機関、民間事業者等と連携し、地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	引き続き、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、労働環境の整備や事業所の魅力向上、働き方改革等に係る個別支援や専門家派遣を行うとともに、合同企業説明会等のマッチング支援を行うことにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0519

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0815		一般	中小企業勤労者福祉対策事業	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課	0	2,420	2,420	0.1	0.0	0.1	3,221					
0816		一般	労使関係調査費	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課	0	1,001	17	0.3	2.3	2.6	21,827					
0825		一般	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課	0	577	577	0.5	0.7	1.2	10,189					
0826		一般	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（地プロ）	人手不足産業、先端的産業分野における産業施策と一体となった良質で安定的な雇用の創出に取り組む。	雇用労政課	0	374,827	74,970	1.0	3.0	4.0	406,867	①	改善（指標分析）		改善	
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	378,825	77,984	1.9	6.0	7.9						